

【お問い合わせ先】

キャタピラー

渉外・広報室

〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-7-1

TEL: 045-682-3576 FAX 045-682-3690

本資料はCaterpillar米国本社が2018年1月25日に発信したプレスリリースを日本語に翻訳し、みなさまのご参考に提供するものです。本資料の正式言語は英語であり、その内容・解釈については英語が優先します。

Caterpillar 2017 年 第 4 四半期および通年業績、2018 年見通しを発表
 エンドマーケット改善とオペレーションパフォーマンスへの注力奏功
 力強い四半期・通年業績を達成

(単位：10 億ドル、但し 1 株当たり利益除く)	第 4 四半期		通年	
	2017	2016	2017	2016
売上高	\$12.9	\$9.6	\$45.5	\$38.5
1 株当たり (損) 益	(\$2.18)	(\$2.00)	\$1.26	(\$0.11)
調整後 1 株当たり利益	\$2.16	\$0.83	\$6.88	\$3.42

- 2017年第4四半期売上高は35パーセント増
- 同第4四半期には広範囲で売上回復に勢い
- 四半期業績には米国税制改革からの24億ドル（1株当たり3.91ドル）の負担が含まれる
- 2018年には多くのエンドマーケットで成長が見込まれる
- 『オペレーションの卓越性』と『利益ある成長』を重視する新戦略を実行

（イリノイ州ディアフィールド発）－ Caterpillar Inc. (NYSE: CAT) は本日、2017 年の第 4 四半期および通年業績を発表しました。第 4 四半期売上高は 129 億ドル（前年同期は 96 億ドル）となりました。同じく最終損益は、1 株当たり 2.18 ドルの損失（前年同期は 1 株当たり 2.00 ドルの損失）でした。2017 年通年売上高は 455 億ドルで、前年度の 385 億ドルから 18 パーセント増となりました。同じく最終利益は、1 株当たり 1.26 ドル（前年度は 1 株当たり 0.11 ドルの損失）でした。第 4 四半期の調整後 1 株当たり利益は 2.16 ドル（前年同期は 0.83 ドル）となりました。また、2017 年通年での調整後 1 株当たり利益は 6.88 ドル（前年度は 3.42 ドル）でした。

上述の調整後 1 株当たり利益には、米国税制改革の影響分、事業再構築費用、年金および OPEB（Other Postretirement Employee Benefits：年金以外の退職後給付）プランの再評価に伴う時価評価損、繰延州税評価税額控除調整分、2017 年の出資持分売却益、2016 年ののれん減損による損失から成る複数の大規模調整は含まれていません。

Caterpillar の財務状況は第 4 四半期も引き続き良好でした。機械およびエネルギー・運輸（ME&T）事業の四半期営業キャッシュフローは 13 億ドル、2017 年通年では 55 億ドルでした。ME&T の負債資本比率は 2017 年末時点の 36.7 パーセント（2016 年末時点では 41 パーセント）でした。結果、全社現金残高 83 億ドルで年度末を迎えました。2017 年第 4 四半期には、米国年金プランに対する 10 億ドルの任意拠出および 9 億 5,800 万ドルの債務返済を行いました。

Caterpillar の Jim Umpleby (アンプレビー) CEO は、「厳しい4年間を経て、2017年には主要マーケットの多くが回復し、当社もグローバルで素晴らしい成果を達成しました。新戦略の実行開始とともに、引き続きオペレーションの卓越性に注力し、『利益ある成長』のための各種イニシアチブへ早期投資を行いました」と述べました。

2018年見通し

2018年は、高い注文率、ディーラーの在庫減、受注残の積み上がりを受け、販売面で好調な滑り出しとなりました。さらに、世界の大半の地域とおおかたの当社エンドマーケット、前向きな経済指標が見られました。当社の工場とサプライヤー各社は今後の成長に向けた準備を整える一方で、経済に根本的な変化が生じた際には迅速に対応できるよう、引き続き柔軟で競争力あるコスト構造の管理にも注力しています。

2018年の1株当たり利益見通しは7.75ドルから8.75ドルの幅としています。およそ4億ドルの事業再構築費用を除いた調整後1株当たり利益見通しは8.25ドルから9.25ドルの幅となります。

アンプレビーCEO は、「当社は現在『利益ある成長』に向けた戦略実行の早期段階にあります。2018年には、Caterpillar の長期的成功にとって重要なお客様へのソリューション提案の強化とサービスの拡充に、追加投資を行う予定です。当社の経営&実行モデルを活用し、最大投資利益を得られる機会がある領域にリソースを振り向ける所存です」と述べました。

同CEO はまた、「当社の『オペレーションの卓越性』重視の姿勢は揺らぐことなく、現在もリーン・マニュファクチャリングの原則の実行を含め、コスト構造の競争力と柔軟性向上に取り組んでいます。販売の勢いを持続させるよう、その一方で根本的な状況変化が生じた際には迅速に対応できるよう、体制を整えています」とも述べました。

以下は、本見通しに含まれる販売面での前提の要因の概要です。

Construction Industries (建設向け) – 2018年には、後半に若干の揺り戻しが想定されるものの、主に中国での季節的な販売増による成長が期待されます。北米の住宅、非住宅、インフラセクターも改善が期待されます。なお、ここでは成立の可能性のある米国インフラ法案から想定される影響は考慮していません。ヨーロッパとアジア太平洋地域でも成長が見込まれ、またアフリカ/中東およびラテンアメリカ地域で始まった回復基調も2018年に勢いを増すと期待されます。

Resource Industries (鉱業向け) – 世界経済の勢いと資源価格の上昇により鉱山各社の景況感と財務体質が改善されていると見ています。各社が機械更新サイクルに対し投資を行い、今後の資本支出額拡大につながると予測されます。機械稼働率の高まりは、アフターマーケット部品の販売機会の継続的拡大に寄与するでしょう。グローバルでの高い需要が重機にプラスと期待されます。

Energy & Transportation (エネルギー・運輸向け) – ガス・石油向けの販売は、北米でのガス圧縮用レシプロエンジンおよび油井関連サービスがけん引して増加が期待されます。タービンではミッドストリーム・パイプライン事業に支えられた健全な受注残を抱えています。運輸向けは、鉄道サービス分野における最近の企業買収を主因として成長が見込まれるものの、機関車や船舶市場では厳しい状況が続くと見られます。数年間減少が続いた発電分野の売上高は若干上向くと見られます。産業用製品の売上高は横ばいを予測しています。

以下に、2018年業績見通しの各要素を理解する上で役立つ重要ポイントを列挙します。

- 販売台数が増加見込みで、それが利益見通し引き上げの最大の要因。3つの主要セグメント全体で販売台数増の見込み。
- 販売価格見直しは若干上振れしたものの、資源価格上昇に起因する材料価格上昇によりその効果はほぼ相殺される。
- 短期インセンティブ報酬費用を除く期間原価は、人件費増と『利益ある成長』に向けた各種イニシアチブ（オフアリングとサービスの拡充を含む）への集中投資により、増加見込み。
- 本見通しには、短期インセンティブ報酬費用約9億ドルが含まれる。
- 金融商品セグメントの2018年の収益は2017年比で減少と予測。これは主に、2017年中に生じた有価証券売却益1億ドルがなくなるため。
- 本見通しでは、米国税制改正法案による影響の現時点での見積もりを含め、税率を24パーセントと想定。
- ME&Tの資本支出は10-15億ドル程度の見込み。
- 本見通しでは、自社株買いは想定せず。
- 本見通しには、年金およびOPEB（年金以外の退職後給付）プランの再評価に伴う時価評価損益、および2017年米国税制改革で計上された暫定引当金の変更は含まれない。

以 上

キャタピラー社について：

建設機械の歴史は、1925年にキャタピラー社と共に始まり、未来へ続きます。世界最大の建設機械メーカーであるだけでなく、エンジン・発電機などパワーシステムのリーディングサプライヤーでもあります。また、1963年以来、キャタピラー社は、半世紀以上にわたって、日本に重要な拠点を構えています。特に、主力製品である油圧ショベルの開発・製造をリードし、時代の先端を行く製品と技術を世界へ発信しています。